

事業計画書目次

[旭 区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区役所満足度向上事業	7,058	7,058	8,381	8,381	△ 1,323	△ 1,323	
3	旭区広報事業	3,207	2,991	3,615	3,399	△ 408	△ 408	
4	あさひのつながり応援・発信事業	6,636	6,636	8,097	8,097	△ 1,461	△ 1,461	○
6	あさひ魅力発見事業	4,622	4,622	6,211	6,211	△ 1,589	△ 1,589	
8	自然豊かな旭区魅力アップ事業～国際園芸博覧会の機運醸成～	8,847	8,822	5,344	5,344	3,503	3,478	○
10	自治会町内会活動支援事業	5,447	5,447	3,721	3,721	1,726	1,726	
12	旭ふれあい区民まつり	3,300	3,300	3,300	3,300	0	0	
13	街の美化運動事業	432	432	499	499	△ 67	△ 67	
14	災害に強い区づくり事業	11,922	11,922	12,321	12,321	△ 399	△ 399	○
16	地域安全安心普及推進事業	10,104	10,104	10,276	10,276	△ 172	△ 172	
18	区民スポーツ事業	3,052	3,052	3,353	3,353	△ 301	△ 301	
20	文化芸術による心の豊かさ推進事業	6,453	6,453	6,381	6,381	72	72	
22	青少年健全育成事業	540	540	543	543	△ 3	△ 3	
23	子育て・若者支援事業	7,451	7,451	3,635	3,635	3,816	3,816	○
25	保育所地域子育て支援事業	6,344	6,314	5,696	5,668	648	646	○
27	地域福祉保健計画事業	6,036	6,036	4,088	4,088	1,948	1,948	

28	地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業	3,185	3,185	3,280	3,280	△ 95	△ 95	
30	健康生活支援事業	2,562	2,562	2,686	2,686	△ 124	△ 124	○
32	認知症をみんなでささえるまちづくり事業	457	457	1,507	1,507	△ 1,050	△ 1,050	
33	高齢者生きがいづくり支援事業	571	571	746	746	△ 175	△ 175	
34	障害者ネットワーク推進事業	2,369	2,369	1,327	1,327	1,042	1,042	
35	DV対策事業	906	906	909	909	△ 3	△ 3	
36	安全で安心な食と生活環境支援事業	1,423	1,423	1,112	1,112	311	311	○
	旭区の「農」の魅力PR事業	0	0	948	923	△ 948	△ 923	
	市民活動支援（みなくる）事業	0	0	1,347	1,347	△ 1,347	△ 1,347	
	子育て支援情報提供事業	0	0	3,907	3,907	△ 3,907	△ 3,907	
	計	102,924	102,653	103,230	102,961	△ 306	△ 308	

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所満足度向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,058	0	0	0	0	7,058
令和5年度	8,381	0	0	0	0	8,381
増▲減	▲1,323	0	0	0	0	▲1,323

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	11,634	10,368
	市債＋一般財源	11,634	10,368
決算	事業費	15,796	13,768
	市債＋一般財源	15,796	13,768

令和7年度	令和8年度	令和9年度
587	587	587
587	587	587

事業概要 (アクティビティ)	正確・迅速・丁寧で親しみやすいサービスの提供に向け、職員研修を実施するとともに、庁舎に関するお客様の要望や旭区改革推進委員会からの取組を踏まえた庁舎・職場環境の改善、区役所庁舎内の託児室における一時託児サービスを実施します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
応対スキルアップ研修	単位	目標	-	-	-	4	4	4	4
	回	実績	3	4	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「区役所の対応」で満足・やや満足の割合	単位	目標	-	-	-	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	<p>【CS向上事業、ES向上事業】 区役所職員は、区民の方にとって横浜市の行政サービスの顔であり、応対の良し悪しが横浜市のイメージに直結する重要な役割を担っています。様々なニーズを抱えた区民の方に適切な応対ができるよう、区役所職員向けに応対マナー研修・人権研修を開催し、知識や応対スキルの向上を図ります。 また、現場意見を活かして課を超えた横断的な職場環境・業務改善を行うことにより、区役所職員が生き生きと働くことのできる組織づくりを目指します。</p> <p>【一時託児サービス事業】 乳幼児を連れて来庁する区民が諸手続きをスムーズに行うことができるよう、一時託児サービスを実施することで、市民サービスの向上につなげます。</p> <p>【区民ニーズ迅速対応事業、ICT環境整備事業】 区民の方及び職員が快適かつわかりやすく利用でき、効率的に業務執行できる区役所を実現する必要があります。そのために、お客様からの要望や旭区改革推進委員会等の取組等を踏まえて、区庁舎環境の充実を図ります。</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>区民にとって最も身近な行政機関である区役所は、刻々と変化し多様化するお客様のニーズを的確に捉え、迅速に対応することが求められています。</p> <p>また、旭区総合庁舎は竣工から50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、『市民からの提案』には区の対応に肯定的な意見がある一方、施設等の改善要望が多く寄せられています。</p> <p>さらに、今後は、手続のオンライン化や業務のICT化等、DXの推進による対応も求められていきます。</p>							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、高齢者・障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築促進に関する法律、横浜市駐車場条例、旭区一時託児サービス事業実施要綱							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【区民ニーズ迅速対応事業、ICT環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望への対応実績 <ul style="list-style-type: none"> 【3年度】対応件数：39件 (主な実績)本館1階ロビーチェア更新、感染症予防対策、庁舎照明のLED化、旧食堂の会議室整備等 【4年度】対応件数：48件 (主な実績)庁舎照明のLED化、本館1階ロビーチェア更新、点字シート路面補修、車いすの更新、男性用サニタリーボックス設置等 ・オンライン実施回数 <ul style="list-style-type: none"> 【3年度】オンライン会議実施回数：439回(4～3月) 【4年度】オンライン会議実施回数：383回(4～12月) 							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	CS向上事業	413	418
2	ES向上事業	174	178	▲4	業務のDX化推進のためによる減

細事業(事業内訳)	3	一時託児サービス事業	271	265	6	乳幼児健診日数増のため
	4	区民ニーズ迅速対応事業	5,370	6,690	▲1,320	感染症対策環境整備費の減
	5	ICT環境整備事業	830	830	0	
	細事業合計		7,058	8,381	▲1,323	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今市 明子	内藤 悠喬	米山 水樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	旭区広報事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,207	0	0	216	0	2,991
令和5年度	3,615	0	0	216	0	3,399
増▲減	▲408	0	0	0	0	▲408

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,035	2,779	3,860	3,420	3,860
	市債＋一般財源	2,819	2,563	3,644	3,204	3,644
決算	事業費	2,869	2,341			
	市債＋一般財源	2,712	2,236			

事業概要 (アクティビティ)	区民に向けて区・市等の各種事業を広報することで、区政に対する理解、協力を広げ、その円滑な推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS年間投稿数	単位	目標		366	365	365	365	366
	件	実績	444	451				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS年間アクセス件数	単位	目標		80	80	80	80	80
	万件	実績	75					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 多様な行政情報を正確かつ速やかにお知らせする手段として、ホームページ・SNSを充実させ、行政情報をタイムリーかつ的確に発信を行います。 年間1万人以上の転入者の旭区での生活の円滑なスタートのため、旭区便利帖さんさんガイド、区民生活・防災マップを配布しています。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 区民に行政情報をタイムリーかつ的確に発信する必要があります。 年間1万人以上の転入者の旭区での生活の円滑なスタートのため、転入時にすみやかに区の情報を発信する必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、旭区WEBページ管理・運営要綱							
根拠・データ等	【ホームページアクセス件数】 2年度実績：約219万件/年、月平均約18万件 3年度実績：約150万件/年、月平均約13万件 4年度実績：約138万件/年、月平均約12万件 【SNS】 フォロワー数：2,151 (令和5年7月末時点) 投稿頻度：1日1投稿 【SNSアクセス件数】 4年度実績：約75万件/年							
事業スケジュール	<input type="checkbox"/> ホームページ・SNS 通年で実施 <input type="checkbox"/> さんさんガイド 隔年発行のため令和6年度は発行しません。 <input type="checkbox"/> 区民生活・防災マップ 7月～12月：校正作業 1月：発行準備 2月：発行							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	Web広報事業	1,249	1,217	32
2	旭区便利帖さんさんガイド発行事業	0	2,398	▲2,398	隔年発行による減
3	旭区区民生活・防災マップ発行事業	1,958	0	1,958	隔年発行と納品方法変更による増
細事業合計		3,207	3,615	▲408	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	蒲田 仁	尾崎 聖明	石倉 玲奈

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	27 施策番号 5
事業名称	あさひのつながり応援・発信事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,636	0	0	0	0	6,636
令和5年度	8,097	0	0	0	0	8,097
増▲減	▲1,461	0	0	0	0	▲1,461

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,800	8,106
	市債＋一般財源	3,800	6,606
決算	事業費	3,211	8,331
	市債＋一般財源	3,211	8,331

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,136	6,136	6,136
6,136	6,136	6,136

事業概要 (アクティビティ)	区民の地域への関心を高め、地域でのつながりや地域への愛着を深めることを目的として、区役所・区社会福祉協議会・市民活動支援センター等で連携し、地域人材支援及び地域の魅力発信の取組を一體的に進めていきます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区民ライターによる 記事投稿件数	単位	目標			10	20	30	40	
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
地域活動継続団体 (あさひのつながり 応援補助金助成団体)	単位	目標	12	20	25	30	35	40	45
	件	実績	8	16					
事業目的	「地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち」の実現を目指すために、区民の主体的な地域活動への支援や魅力発信を通して、地域への関心を高め、地域でのつながりや地域への愛着を深めていきます。								
背景・課題	地域活動の担い手不足という課題に対して、地域に関わる人材の裾野を広げていくためには、地域への関心を高めるとともに定住人口を増やし、区民の主体的な地域活動を支援することが重要です。そのためには、これまで地域人材支援に関わってきた関係機関で連携を深め、区民の年代や地域への関心・関わりに応じた、よりきめ細かい支援をしていくことが求められています。また、区への関心を高めるために、魅力の発信がより一層必要です。								
根拠法令・方針決裁等	・横浜市市民協働条例・旭区市民活動支援センター運営要綱・あさひのつながり応援補助金交付要綱 ・第4期旭区地域福祉保健計画								
根拠・データ等	<p><区民意識調査(令和5年度実施)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今住んでいる地域に住み続けたい」という定住意向は、78.0%と高いレベルにあり、「旭区内の他の地域に住みたい」も含めると8割を超える方が旭区に住み続けたいと回答している。 ・地域の住民同士が取り組むべきものとして、約4割の方が「住民同士の交流や助け合いの促進」「高齢者や障害者などへのサポートや見守り、介護をしている人への支援」を挙げている。 <p><連携先の関係機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旭区社会福祉協議会、区民利用施設(旭区市民活動支援センター、地域ケアプラザ13、地区センター6、コミュニティハウス7、旭図書館、旭公会堂、旭スポーツセンター、本村スポーツ会館、区民文化センター、こどもログハウス、老人福祉センター) 								
事業スケジュール	<p>平成19年度 旭区市民活動支援センター「みなくる」事業開始</p> <p>令和2年度 旭区ホームページにSDGs特設サイト開設</p> <p>令和3年度 あさひのつながり応援補助金事業開始</p> <p>令和5年度 地域福祉保健の情報発信強化に向けた調査、地域人材育成支援に関わる関係機関での会議体発足</p> <p>令和6年度 地域情報のポータルサイト制作、区民ライターによる情報発信</p>								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域課題解決型パートナーシップ推進事業	1,984	
2	あさひのつながり応援補助金	619	667	▲48	事業見直しによる減
3	地域活動におけるICT活用支援	0	1,000	▲1,000	自治会町内会活動支援事業に移動
4	市民活動支援センター(みなくる)事業	1,033	0	1,033	市民活動支援(みなくる)事業から移動
5	働き・子育て世代の潜在層向けコンテンツ制作	1,000	0	1,000	新規

細事業(事業内訳)	6	あさひの魅力発信事業	2,000	0	2,000	新規
	細事業合計		6,636	8,097	▲1,461	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	奥村 友理	打木 真理

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	あさひ魅力発見事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,622	0	0	0	0	4,622
令和5年度	6,211	0	0	0	0	6,211
増▲減	▲1,589	0	0	0	0	▲1,589

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,216	6,343
	市債＋一般財源	3,216	6,343
決算	事業費	7,107	6,098
	市債＋一般財源	7,107	6,098

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,212	5,212	5,212
5,212	5,212	5,212

事業概要 (アクティビティ)	「あさひの逸品」認定商品のPR、文化・観光スポットの整備、旭区マスコットキャラクター「あさひくん」の活用等、旭区の魅力を発見・発信又は支援し、愛着度向上及び経済活性化を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
あさひくん貸出・図形申請件数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	件	実績	54	84	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
あさひくん認知度	単位	目標	-	-	100	100	100	100
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	<p>本事業は、区民の皆様へ、より区への愛着を持っていただくことを目的に、旭区の魅力を発見・再認識できるような様々な視点で細目事業を構成し展開してきました。今後も、旭区の魅力がより幅広い層に認識され愛され続けるよう、各ターゲットに響く事業を継続していく必要があります。</p> <p>＜あさひ文化観光資源発信事業＞ウォーキングルートに標柱を整備し、史跡案内を行っています。よりウォーキングを充実させるため標柱の整備（点検・修繕）をする必要があります。また、旭区ゆかりの武将、畠山重忠を契機とした魅力発信に向けた取組を実施します。</p> <p>＜商業振興事業（あさひの逸品）＞あさひの逸品を活用し、商店街の活性化や地域経済及び地域コミュニティの発展を目指します。</p> <p>＜貸出事業・普及啓発事業＞あさひくんを通じ、自然豊かで温もりある旭区の魅力を積極的に発信し、子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現を目指します。</p>							
背景・課題	<p>＜あさひ文化観光資源発信事業＞重忠を契機とした魅力発信は限界があることが課題となります。</p> <p>＜商業振興事業（あさひの逸品）＞商店街への来街者の減少に課題があります。</p> <p>＜貸出事業・普及啓発事業＞旭区の広告塔としてあさひくんの認知度を上げるため、子育て世代など多くの人に届く発信方法を検討していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	旭区あさひの逸品選定要綱、「旭区マスコットキャラクター あさひくん」図形使用取扱要綱、「旭区マスコットキャラクター あさひくん」着ぐるみ等貸出要綱							
根拠・データ等	＜あさひ文化観光資源発信事業＞令和元年度に実施した旭ガイドボランティアの会ガイドでは、合計234人が参加 ＜商業振興事業（あさひの逸品）＞旭区商店会連合会加入店舗 令和2年度322店、令和3年度327店、令和4年度256店							
事業スケジュール	<p>＜あさひの文化観光資源発信事業＞平成27年度：事業開始</p> <p>＜商業振興事業（あさひの逸品）＞ホームページや冊子での広報（通年）</p> <p>＜貸出・普及啓発事業＞着ぐるみ及び画像データの貸出し及び啓発活動（通年）</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	あさひ文化観光資源発信事業	1,036	1,100	▲64
2	商業振興事業（あさひの逸品）	1,136	2,463	▲1,327	冊子改訂完了による減
3	あさひくん貸出事業	220	1,220	▲1,000	着ぐるみ作成がないことによる減
4	あさひくん普及啓発事業	2,230	1,428	802	区全体のあさひくんグッズを取りまとめて購入を行うことによる増

	細事業合計	4,622	6,211	▲1,589	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	渋谷 明洋	中村 祐太

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	自然豊かな旭区魅力アップ事業～国際園芸博覧会の機運醸成～					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,847	0	0	25	0	8,822
令和5年度	5,344	0	0	0	0	5,344
増▲減	3,503	0	0	25	0	3,478

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,777	4,706	8,847	8,847	8,847
	市債＋一般財源	5,777	4,706	8,822	8,822	8,822
決算	事業費	3,631	4,717			
	市債＋一般財源	3,631	4,717			

事業概要 (アクティビティ)	水と緑に恵まれた旭区の特性を生かした取組や温暖化対策に貢献する暮らしを推進して「ふるさと旭」の魅力を高めるとともに、2027年国際園芸博覧会の機運醸成に向けた取組を実施していきます。 また、花いっぱい事業を通して魅力あるきれいな街づくりを推進します。さらに、区内農業を広く周知するとともに地産地消を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
国際園芸博覧会の認知度向上に向けた取組	単位	目標	—	—	38	58	78	98	118
	件(累積)	実績	5	18					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
国際園芸博覧会の認知度	単位	目標	—	—	70	80	90	100	—
	%	実績	—	44					
事業目的	より多くの方が自然や農業に親しむことができる機会を作ることにより、区への愛着を醸成するとともに、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促進します。 また、2027年国際園芸博覧会の開催を地元から盛り上げていくため、機運醸成に向けた取組を実施していきます。								
背景・課題	旭区は、緑の10大拠点のうち3つの拠点が所在し、区の中心を帷子川が流れているなど豊かな自然環境を有しています。平成30年度の区民意識調査においても、多くの方が区内の水・緑に親しんでいることが伺えます。 また、本市では、横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガス排出量削減に取り組み、排出を抑制する「緩和策」と、環境変化に対処する「適応策」に取り組む必要があります。また、部門別二酸化炭素排出量では、全国と比較すると本市は家庭部門の占める割合が大きく、区民一人ひとりが温室効果ガス削減に取り組む必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度旭区区民意識調査 住みやすい点として、約45%の回答者が「緑(公園)が多い」を挙げ、生活環境では、約61%の回答者が「公園・水辺の遊び場・緑地の整備」に「満足・やや満足」を選択している。 ■家庭部門が占める二酸化炭素排出量の割合 本市：29.4%、全国：15.9% (ともに2020年度速報値) 								
事業スケジュール	<2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成>令和3年度：事業開始 <脱炭素化推進に向けた普及啓発事業>平成18年度：事業開始 <ふるさとの川環境学習>平成19年度：事業開始 <ホテルの舞う里づくり>平成18年度：事業開始、18年度に若葉台、令和2年度に旭北地区でも事業開始し現在2地区で実施 <花いっぱい事業>平成6年度：事業開始 <旭区の「農」の魅力PR事業>平成6年度：事業開始								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成	2,500	500
2	脱炭素化推進に向けた普及啓発事業	1,138	144	994	細事業統合による増
3	ふるさとの川環境学習	546	364	182	委託内容の拡大による増
4	ホテルの舞う里づくり	141	143	▲2	消耗品購入の見直しによる減
5	緑のカーテンづくり推進	0	688	▲688	細事業統合による減

細事業(事業内訳)	6	花いっぱい事業	3,905	3,505	400	国際園芸博覧会機運醸成事業実施による増
	7	旭区の「農」の魅力PR事業	617	0	617	事業統合のため増(統合元事業との比較:直売所マップ作製済による減)
	細事業合計		8,847	5,344	3,503	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	蒲田 仁	係長	松永 崇	小山田 哲朗

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,447	0	0	0	0	5,447
令和5年度	3,721	0	0	0	0	3,721
増▲減	1,726	0	0	0	0	1,726

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,811	3,757
	市債＋一般財源	3,811	3,757
決算	事業費	3,234	2,682
	市債＋一般財源	3,234	2,682

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,721	3,721	3,721
3,721	3,721	3,721

事業概要 (アクティビティ)	行政と地域住民を結ぶ基礎的な自主的任意組織である自治会町内会と行政の円滑な連携の構築を図り、自治会町内会活動を区民に対しPRすることにより、活動の活性化や自治会町内会への加入促進を図ります。また、ICTの活用による自治会町内会の機能強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受賞者数(地域活動のつどい及び自治会町内会長感謝会)	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	42	66				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会加入率	単位	目標	75	75	75	80	80	80
	%	実績	76	75.6				
事業目的	旭区では高齢化が進んでおり、役員のなり手が不足している自治会町内会も見受けられるため、表彰制度による自治会町内会員の意欲向上や、加入促進に資する支援をする必要があります。また自治会町内会の負担軽減や機能強化のため、ICTの活用支援が求められています。							
背景・課題	約240ある自治会町内会のうち、毎年半数近い自治会町内会が役員の交代を行っており、十分な引継ぎがないことによる事業の遅れなどの課題があります。							
根拠法令・方針決裁等	旭区地域活動のつどい功労者表彰実施要綱、横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、旭区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
根拠・データ等	旭区内自治会町内会数 地区連合自治会町内会：19団体 単位自治会町内会：236団体							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域活動のつどい：自治会町内会の役員（会長除く）を永年務められた方々への功労者表彰式を実施します（12月）。 2 自治会町内会長感謝会：自治会町内会長の職を永年務められた方々への功労者表彰式を実施します（3月）。 3 自治会への依頼物品配送費：旭区連合自治会町内会連絡協議会定例会で承認を受けた配布物を、「自治だより」として各自治会町内会に配送します。 4 加入促進のPR：転入者への配布物等を作成し、自治会町内会活動のPR等を行い、自治会町内会への加入促進を図ります。 5 地域活動におけるICT活用支援：自治会町内会向けにICT活用にかかる講習会を実施します。 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活動のつどい	176	176	0
2	自治会町内会長感謝会	1,116	1,116	0	
3	自治会への依頼物品配送費	2,105	2,105	0	
4	加入促進のPR	1,050	324	726	ホームページ新規作成のための増
5	地域活動におけるICT活用支援	1,000	0	1,000	あさひのつながり応援・発信事業から移行

	細事業合計	5,447	3,721	1,726	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	渋谷 明洋	石川 琴乃

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	旭ふれあい区民まつり					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,300	0	0	0	0	3,300
令和5年度	3,300	0	0	0	0	3,300
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	市債＋一般財源	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
決算	事業費	212	3,300			
	市債＋一般財源	212	3,300			

事業概要 (アクティビティ)	旭ふれあい区民まつりを開催し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと旭区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者数	単位	目標	55,000	7,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	人	実績	中止	35,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者満足度	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと旭区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを実現するため、旭ふれあい区民まつりを開催します。							
背景・課題	少子・高齢化、核家族化の進行を背景に、地域の担い手が不足するなど、地域への愛着心を高め、コミュニティの活性化を図る必要が生じています。多くの区民が旭区に暮らし続けたいと思うような、ふるさと意識を高める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	旭ふれあい区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	【旭ふれあい区民まつり実行委員会が提出する事業完了報告書・事業決算書に基づく来場者数実績】 元年度 55,000人 2年度 オンラインフェスティバル開催 3年度 中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 4年度 35,000人							
事業スケジュール	6月：実行委員会開催 7月：補助金申請 8月：補助金交付 10月：区民まつり開催 3月：精算報告							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	旭ふれあい区民まつり		3,300	3,300	0
	細事業合計		3,300	3,300	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西原 元	係長 渋谷 明洋	横田 華世
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	街の美化運動事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	432	0	0	0	0	432
令和5年度	499	0	0	0	0	499
増▲減	▲67	0	0	0	0	▲67

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	540	518	499	499	499
	市債＋一般財源	540	518	499	499	499
決算	事業費	413	442			
	市債＋一般財源	413	442			

事業概要 (アクティビティ)	区民・事業者・行政が協働して、地域清掃活動や不法投棄防止対策を実施し、清潔できれいな街づくりを推進します。また、土壌混合法の普及啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域清掃の実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	3	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査ごみ対策に対する満足度	単位	目標	55.5	55.5	55.5	57.5	57.5	57.5
	%	実績	55.5	55.5	/	/	/	/
事業目的	<p>「ヨコハマ3R夢プラン」に基づき、きれいなまちづくりやリデュース（発生抑制）の取組を進めます。ポイ捨てや不法投棄を完全に無くすことは難しく、継続的に美化推進重点地区を中心に地域と連携した美化活動を行い、ごみを捨てづらい環境整備に向けてきれいなまちづくりを推進していく必要があります。清掃活動を市民に公開することにより環境美化推進の啓発にもつながります。</p> <p>また、土壌混合法の普及啓発を実施し、各家庭における生ごみの減量につなげます。</p>							
背景・課題	<p>駅周辺など人通りの多い場所ではポイ捨てが多く見られ、清潔できれいな街を維持するために、今後も継続的な啓発が必要です。不法投棄防止対策についても同様に継続的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>土壌混合法について、担い手不足やインターネット等での啓発が可能のため、今後の実施の有無については要検討です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止に関する条例・同施行規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
根拠・データ等	<p>■旭区区民意識調査（ごみ対策（分別・リサイクル・不法投棄など）への満足度）</p> <p>「満足」「やや満足」と回答した割合：平成23年度50.6%、平成26年度54.0%、平成30年度55.5%</p>							
事業スケジュール	清潔できれいな街づくりの推進を通年で実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	街の美化清掃	125	131	▲6
2	不法投棄防止対策	298	314	▲16	実績に基づく減
3	土壌混合法普及啓発事業	9	54	▲45	講師謝金の見直しによる減
細事業合計		432	499	▲67	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田嶋 幸彦	係長 石澤 靖信	五十嵐 賢
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	01
事業名称	災害に強い区づくり事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,922	0	0	0	0	11,922
令和5年度	12,321	0	0	0	0	12,321
増▲減	▲399	0	0	0	0	▲399

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,369	12,182	11,922	11,922	11,922
	市債＋一般財源	11,369	12,182	11,922	11,922	11,922
決算	事業費	11,210	11,770			
	市債＋一般財源	11,210	11,770			

事業概要 (アクティビティ)	地域防災団体及び区役所の災害対応力の向上を目的とし、各種防災施策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災訓練・講習会等の実施回数	単位	目標		84	84	84	84	84
	回	実績	27	55	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訓練等に参加したことがない方の割合	単位	目標	35	35	35	30	30	30
	%	実績	38	38	/	/	/	/
事業目的	(1) 防災訓練の支援や防災研修会等による区民等の「自助」「共助」の意識醸成、地域防災力強化、各種HMを活用した危険箇所の周知 (2) 区本部資機材等の適正な維持管理及び各機関との連携強化による災害対応力の向上、拠点開設訓練支援及び資機材取扱講習会の実施により、 発災時の地域防災拠点運営能力の向上、各資機材の適正な維持管理 (3) 災害時における医療体制確保のため、平常時から区内の医療関係団体、災害拠点病院、その他関係機関と情報交換や通信訓練等を実施し、連携を強化 区民に対する災害時医療体制に関する普及啓発の実施 (4) 発災時の速やかな福祉避難所開設と円滑な運営が行えるよう、連絡会の開催や訓練を継続して実施 避難対象外の方が避難してくることを防ぐための地域住民への普及啓発の実施							
背景・課題	自然災害を含むあらゆる危機に対し、自助・共助・公助それぞれが、防災・減災意識の高揚、災害対応能力の向上が必要である。また、少子高齢化に伴い担い手が不足するなど、地域防災力の維持向上に向けた取組が必要となる。 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果（令和3年度・旭区抽出） 訓練に参加したことがない方の割合 38.0%（令和3年度） 災害対策として食料・水を3日以上備えている割合 48.4%（令和3年度） 地区連合19連合、地域防災拠点37拠点での防災訓練、実施回数 計56団体中、43団体が実施（令和4年度）							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、旭区防災計画、旭区災害ボランティア連絡会補助金交付要綱							
根拠・データ等	1 元禄型関東地震発生時の旭区内の最大震度 6強【横浜市地震被害想定調査報告書（平成24年10月）】 2 元禄型関東地震発生時の旭区内の想定避難者数 19,064人【横浜市地震被害想定調査報告書（平成24年10月）】 3 旭区内の土砂災害警戒区域（令和5年3月現在の指定区域数）114箇所 4 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果（令和3年度・旭区抽出） 訓練に参加したことがない方の割合 38.0%（令和3年度） 災害対策として食料・水を3日以上備えている割合 48.4%（令和3年度） 5 地区連合19連合、地域防災拠点37拠点での防災訓練、実施回数 計56団体中、43団体が実施（令和4年度）							
事業スケジュール	・防災訓練事業等：各訓練支援（通年）、防災研修会（6～3月：計8回）、防災講演会（2月頃）、 災害ボランティア連絡会補助事業（6月）、帷子川改修予定区間カメラ管理（通年） ・災害時医療事業：通信訓練（4、6、8、10、12、2月）、のぼり旗掲出訓練（10月） 区災害医療連絡会議（団体との調整により日程決定） ・福祉避難所開設・運営支援事業：福祉避難所連絡会（7月～9月、11月～2月）、開設運営訓練等（9月～10月）、コーディネーター派遣（通年）							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災訓練事業	725	652	73
2	防災活動事業	8,966	9,200	▲234	衛星携帯電話の見直し等
3	防災講演会	451	389	62	編集委託費の実績による増
4	災害ボランティア連絡会補助事業	150	150	0	

細事業(事業内訳)	5	帷子川改修予定区間カメラ管理事業	810	810	0	
	6	災害時医療事業	514	632	▲118	普及啓発リーフレット印刷休止、医療資器材購入費の減
	7	福祉避難所開設・運営支援事業	306	488	▲182	実績による減
	細事業合計		11,922	12,321	▲399	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今市 明子	酒井 良	水澤 拓也

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	28
事業名称	地域安全安心普及推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,104	0	0	0	0	10,104
令和5年度	10,276	0	0	0	0	10,276
増▲減	▲172	0	0	0	0	▲172

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,281	10,731	10,281	10,281	10,281
	市債+一般財源	4,281	10,281	10,281	10,281	10,281
決算	事業費	3,478	10,131			
	市債+一般財源	3,478	9,851			

事業概要 (アクティビティ)	防犯・防災・交通安全を一体とし、安全・安心意識啓発の実施や自主防犯活動団体等への支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進します。また、区内の交通安全意識のさらなる向上と交通事故防止を図るため、地域交通安全対策、スクールゾーン対策及び放置自転車・違法駐車追放対策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
協議会の要望に対するスクールゾーン対応割合	単位	目標	75	75	75	90	90	90
	%	実績	77.5	89.2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
振り込み詐欺対策支援満足度	単位	目標	90	90	90	100	100	100
	%	実績	93.4	98.3				
事業目的	<p>【防犯】 防犯・防災・交通安全を一体とし、安全・安心意識啓発事業の実施、自主防犯活動団体等への支援を行い、「自らのまちは自ら守る」意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進します。</p> <p>【交通安全】 交通事故の被害者となりやすい子どもと高齢者の交通安全に対する意識の向上及び事故防止を推進します。また、放置自転車・バイクは街の美観を損ない、歩行者、障がい者の通行が阻害され、緊急車両の通行・活動を妨げる障害物となり得ることから、活動を通じて地域住民や警察等と協力して安全なまちづくりを目指します。</p>							
背景・課題	<p>【防犯】 区内の刑法犯認知総件数は減少傾向ですが、高齢者を狙った振り込み詐欺が依然として発生しています。</p> <p>【交通安全】 区内の交通事故発生件数のうち、子ども(15歳以下)と高齢者(65歳以上)が3割以上を占めています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	旭区まちぐるみ地域防犯推進事業助成金交付要綱、旭区子ども110番の家・車設置事業補助金交付要綱、旭区安全安心功労者区長表彰要綱、旭区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、旭区違法駐車追放等地区協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>【区内振り込み詐欺犯罪認知件数(被害額)】 2年度：38件(約5,500万円) 3年度：45件(約6,900万円) 4年度：77件(約1億4,500万円)</p> <p>【スクールゾーン要望対応状況(実施/要望)】 2年度：73件/105件 3年度：100件/129件 4年度：108件/121件</p> <p>【交通事故発生件数】 2年度：556件(うち子ども60件、高齢者187件) 3年度：519件(うち子ども33件、高齢者163件) 4年度：528件(うち子ども25件、高齢者185件)</p>							
事業スケジュール	<p>①地域防犯推進事業：安全安心フェア開催(9/30)、まちぐるみ地域防犯推進事業助成金(通年)、振り込み詐欺対策電話録音機貸与(通年)</p> <p>②こども安全安心事業：実行委員会(5月)、補助金交付(通年)、防犯ブザー配布(2～3月)</p> <p>③地域交通安全対策：交通安全キャンペーンの実施(年4回)、シルバーリーダー研修会の実施(区研修会：5月、市研修会11月)、交通安全教室の実施(9～11月)</p> <p>④スクールゾーン対策：スクールゾーン対策協議会(6月～7月)、助成金交付(5月～7月)、協議会の要望に基づく通学路の安全点検及び施工箇所完了検査(6月～3月)</p> <p>⑤違法駐車追放等対策：補助金交付(5月～9月)</p>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域防犯推進事業	2,666	2,854
2	こども安全安心事業	910	910	0	
3	地域交通安全対策	466	771	▲305	実施回数見直しによる減
4	スクールゾーン対策	5,749	5,374	375	単価上昇に伴う増
5	違法駐車追放等対策	313	367	▲54	実績に基づく減

	細事業合計	10,104	10,276	▲172	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	渋谷 明洋	樋口 智子

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,052	0	0	0	0	3,052
令和5年度	3,353	0	0	0	0	3,353
増▲減	▲301	0	0	0	0	▲301

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,371	3,370
	市債＋一般財源	3,371	3,370
決算	事業費	885	3,326
	市債＋一般財源	885	3,326

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,500	3,500	3,500
3,500	3,500	3,500

事業概要 (アクティビティ)	スポーツを通じて、区民の体力向上・健康維持、青少年の健全育成及び地域の連携を促すとともに、人や地域のつながりを密接にし、地域の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種スポーツ大会参加者数	単位	目標	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
	人	実績	0	4,128	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種スポーツ大会参加者満足度	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	旭区では高齢化率が高まっており、健康維持の面でもスポーツ活動の役割が期待されています。区民の体力向上や健康の維持を促進させ、身近な地域でスポーツ活動を行うことで、世代、性別、ハンディキャップを超えた交流により、地域のつながりを強めることが求められています。							
背景・課題	旭区民スポーツ祭では、地域高齢化などにより参加者数の維持が課題となっています。誰でも気軽に参加できるスポーツ大会としてスポーツ推進委員会を中心に工夫を行っていきます。 またスポーツ協会については、区役所と更なる連携を図っていきます。そして旭区大なわとび大会では、地区大会の開催や参加者募集方法について各地区で差があることから、事業の在り方など運営方法についての検討を行っていきます。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、旭区体育協会補助金交付要綱、旭区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱、旭区スポーツ推進委員連絡協議会会則、旭区民スポーツ祭補助金交付要綱、旭区大なわとび大会事業補助金交付要綱、旭区民スポーツ祭実施要項							
根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> スポーツ協会事業 令和4年度の13競技部による大会の実施数：44回 ※一部の競技大会において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度旭区民スポーツ祭事業の参加者数：3,424人 令和4年度旭区モルック大会の参加者数：704人 ※新型コロナウイルス感染対策のため、種目を大なわとびからモルックに変更して開催。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ祭 平成6年：事業開始 8月～11月にかけて10種目の地区大会が行われます。 旭区大なわとび大会 平成15年：事業開始 9月～12月にかけて地区予選会、1月～2月旭区大なわとび大会を実施 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	スポーツ協会事業	400	400
2	旭区民スポーツ祭事業	2,299	2,600	▲301	動画制作費の精査による減
3	旭区大なわとび大会事業	353	353	0	

	細事業合計	3,052	3,353	▲301	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	奥津 哲也	松本 浩輔

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	30 施策番号	4
事業名称	文化芸術による心の豊かさ推進事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,453	0	0	0	0	6,453
令和5年度	6,381	0	0	0	0	6,381
増▲減	72	0	0	0	0	72

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,092	6,113
	市債＋一般財源	6,092	6,113
決算	事業費	1,168	5,816
	市債＋一般財源	1,168	5,816

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,381	6,381	6,381
6,381	6,381	6,381

事業概要 (アクティビティ)	旭区に身近な文化芸術環境の提供と心豊かな区民生活の実現を図るため、文化芸術活動支援事業、横浜旭ジャズまつり支援事業及び旭区文化振興会事業を展開します。旭区読書活動推進目標(令和元年度制定)に基づき、区役所、図書館、学校、読書活動団体と連携し、区内で活発な読書活動を推進するための事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化関連事業参加者数	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	2,695	11,660				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化支援事業参加者満足度	単位	目標	-	-	-	80	80	80
	%	実績	-	-				
事業目的	文化芸術活動については、区民が身近な所で文化芸術に触れる環境を提供するため、区内で行われる文化芸術活動を支援し、地域のつながりや連帯感の醸成を図ります。区内の活力ある文化芸術団体の自立・発展及び新たな担い手の育成や団体のチャレンジを促し、文化芸術による潤いある心豊かな区民生活の実現を図ります。読書については、平成26年度に制定された「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」に基づき策定した「旭区読書活動推進目標」に沿った事業を展開することで、区内における活発な読書活動を推進し、より多くの区民が読書を通じた実り豊かな人生を送れるようにします。							
背景・課題	文化芸術活動については、アクティブ層の高齢化により、活動継続が困難となっているなど、世代交代に関し課題を抱えています。このような課題に対し、区民が身近な所で文化芸術に触れる環境を提供するため、区内で行われる文化芸術活動を支援し、地域のつながりや連帯感の醸成を図っていく必要があります。また、区内の活力ある文化芸術団体の自立・発展及び新たな担い手の育成や団体のチャレンジを促し、文化芸術による潤いある心豊かな区民生活の実現を図っていく必要があります。読書については、若者の活字離れ、地域の書店の閉鎖が続く中、いかに乳幼児から高齢者まで市民一人一人が豊かな文字・活字文化の恵沢を享受する環境づくりを行うかが課題です。また、より効果的・効率的な事業展開を図るため、民間会社やNPO法人等との連携を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	旭区文化事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 文化関連事業 事業実施団体から提出される事業完了報告書(参加人数等)に基づく。 【文化関連事業参加者実績】 29年度：21,849人、30年度：21,545人、元年度：20,109人、2年度：1,883人、3年度：2,695人、4年度：11,660人 ※文化芸術活動支援事業、旭ジャズまつり、旭区民文化祭の合計 読書関連事業 【ビブリオバトル大会参加者】 令和元年度：29人、令和2・3年度：中止、令和4年度：12人、令和5年度：10人 【読書講演会参加者】 令和元年度：73人、令和2年度：中止、令和3年度：①最首悟氏講演会666回視聴、②図書館にゆかりのある3人の作家による鼎談760回視聴(①②ともオンライン配信)、令和4年度：28人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 文化関連事業 平成6年より事業開始、区内文化芸術活動団体が行う文化芸術活動に対し、補助金交付や広報協力等の支援を実施。 読書関連事業 令和元年度より事業開始、ビブリオバトル(11月)、読書講演会(9月、2月)、絵本配本(11月～2月) 							
事業開始年度	平成6年度(読書は令和元年度)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	文化芸術活動支援事業	1,989	2,011
2	横浜旭ジャズまつり支援事業	2,000	2,000	0	
3	旭区文化振興会事業	1,770	1,770	0	
4	ビブリオバトル事業	98	99	▲1	執行内容の精査による減
5	読書講演会事業	53	58	▲5	執行内容の精査による減

細事業(事業内訳)	6	読書活動推進事業	543	443	100	地域団体との会議増による増
	細事業合計		6,453	6,381	72	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	西原 元	係長	真栄田 久恵	小林 千恵

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	540	0	0	0	0	540
令和5年度	543	0	0	0	0	543
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	564	551
	市債＋一般財源	564	551
決算	事業費	62	262
	市債＋一般財源	62	262

令和7年度	令和8年度	令和9年度
543	543	543
543	543	543

事業概要 (アクティビティ)	青少年団体が行う青少年健全育成を目的とした事業を支援します。また、自然科学への関心を高めるため、小学生向けに科学体験イベント等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
こども未来発見事業 参加者数	単位	目標	50	80	100	100	100	100
	人	実績	事業中止	93	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
こども未来発見事業 参加者満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	事業中止	85	/	/	/	/
事業目的	青少年団体の活動を支援することにより、未来を担う子どもたちの健全な育成を図ることを目的としています。また、青少年の「理科離れ」が指摘されている中、科学の楽しさを知ってもらうため、「サイエンス教室」、「こども未来教室」、「体験教室」等を実施することにより、自然や科学、学ぶことへの興味・関心を深めることを目的としています。							
背景・課題	現在、少子高齢化や小中高の理科系の授業時間の減少により、理科に対する興味・関心・学力の低下が問題視されています。(理科離れ) そのため、青少年が理科に対する興味・関心を持ってもらい理科系に対する姿勢を改善していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、旭区青少年団体等活動事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度旭区子ども会育成連絡協議会加入地区数：連合19地区中7地区 ・令和4年度こども未来発見事業アンケート結果、報告書 							
事業スケジュール	平成6年：事業開始 以降、旭区子ども会育成連絡協議会及び旭区ボーイスカウト・ガールスカウト連絡会の事業に毎年度補助金を交付 平成23年：天文教室（後にサイエンス教室に名称変更）開始 令和3年：実験教室、プログラミング教室 開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年団体活動補助事業	243	243	0	
	2	こども未来発見事業	297	300	▲3	昨年度実績による減
細事業合計		540	543	▲3		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西原 元	係長 真柴田 久恵	中村 祐太
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て・若者支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,451	0	0	0	0	7,451
令和5年度	3,635	0	0	0	0	3,635
増▲減	3,816	0	0	0	0	3,816

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,520	3,686
	市債＋一般財源	3,520	3,686
決算	事業費	3,183	3,377
	市債＋一般財源	3,183	3,377

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,635	3,635	3,635
3,635	3,635	3,635

事業概要 (アクティビティ)	養育者を対象に、育児に関する様々な教室等を開催し、子育て世代の支援を実施します。また、ひきこもり等の困難を抱える若者の社会参加への支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
赤ちゃん教室参加人数	単位	目標	1200	1300	1500	1500	1500	1500
	人	実績	1015	1091				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域の子育て支援の場を利用している親子の割合	単位	目標	-	50	50	50	50	50
	%	実績						
事業目的	<p>①都市化や核家族化が進む中で、地域の中で孤立しがちな養育者や育児に不安を抱えている養育者が増加しているため、行政や地域による育児支援が不可欠になっています。</p> <p>②育児不安を抱える養育者を適切に把握し、必要な支援につなげられるよう、支援者の知識・技能の向上と見守りのネットワークの強化を進めます。さらに、発達障害等に関する養育者や地域の支援者などの理解促進を図り、健やかな子どもの発達を支援します。また、ひきこもり等の困難を抱える若者が社会参加を支援します。</p> <p>本事業は、「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいること」、「乳幼児の健康が保持・増進されていること」、「地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいる」、「子どもの命と権利が守られていること」、「困難を抱える若者が社会的に孤立せず自立した生活を送っていること」を目的としています。</p>							
背景・課題	旭区における出生率は約1300人/年と微減傾向にありますが、出生率に占める障害を持つ子供の割合（市内4位）やひとり親家庭の子どもの割合（市内2位）は高い傾向にあり、子育てに不安やストレス、悩みを抱えやすい環境にあります。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法							
根拠・データ等	<p>・旭区出生数【横浜市統計書】</p> <p><実績推移> 2年度1,512人、3年度1,431人、4年度1,369人、5年度1,300人（見込）、6年度1,300人（見込）</p>							
事業スケジュール	<p>・平成3年度：地域育児（赤ちゃん教室）事業開始</p> <p>・平成14年度：妊娠期支援事業開始</p> <p>・平成18年度：子育て支援連絡会事業開始</p> <p>・平成25年度：発達障害児等支援事業開始</p> <p>・平成26年度：ひとり親家庭相談支援事業開始</p> <p>・平成28年度：困難を抱える若者支援事業開始</p> <p>・平成30年度：児童虐待予防事業開始</p>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	妊娠期支援事業	263	425
2	乳幼児期支援事業	5,006	1,069	3,937	子育て支援情報提供より移行
3	発達障害児等支援事業	1,040	605	435	実績に基づく増(印刷製本費の高騰)
4	児童虐待予防事業	460	671	▲211	心理士講師を月額職員が担当することによる減(アンダンテ▲180千円)他

細事業(事業内訳)	5	子育てネットワーク構築事業	562	226	336	①子育て支援情報提供より移行(348千円) ②実績に基づく減(▲12千円)
	6	ひとり親家庭相談支援事業	0	495	▲495	事業廃止による減
	7	困難を抱える若者支援事業	120	144	▲24	西部ユースプラザ実施の社会・就労体験事業との統合による減
	細事業合計		7,451	3,635	3,816	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	河合 太一	係長	高橋 暁子	中村 隼

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	保育所地域子育て支援事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,344	0	0	30	0	6,314
令和5年度	5,696	0	0	28	0	5,668
増▲減	648	0	0	2	0	646

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,839	5,806
	市債＋一般財源	5,839	5,778
決算	事業費	4,438	5,199
	市債＋一般財源	4,438	5,199

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,696	5,696	5,696
5,696	5,696	5,696

事業概要 (アクティビティ)	養育支援の強化を目的として、臨床心理士による民間保育所等での相談支援や保育施設等を対象とする研修を実施します。加えて子育て応援イベントや施設開放、絵本の貸出、育児相談等の地域交流を通じて、市立保育園が持つ子育てに関するノウハウを活用した子育て支援を行い、育児不安の解消を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
臨床心理士による保育士対象の研修実施回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て等の相談先がある保護者の割合	単位	目標	94	94	94	94	94	94
	%	実績						
事業目的	臨床心理士による相談支援や研修を通し、保育所等の子どもへの理解、支援力の向上を目指します。また、子育て応援イベントや保育所における地域子育て支援を行うことで、地域の育児力の向上、養育者の地域での孤立防止につながります。本事業は、保育所等の「保育・幼児教育の質が確保され、かつ向上していること」を目的としています。							
背景・課題	養育力低下に伴う家族支援の必要性が高まり、発達障害等で保護者や子どもへの対応が困難な事例が増加しているため、保育所においても臨床心理士等の専門家と協働して対応することが求められています。また、核家族化が進み、地域とのつながりが希薄になる中で、家庭で子育てをしている養育者の中には、身近に相談できる人がいないため地域で孤立したり、育児不安を抱えている方も多く、地域の保育資源である保育所を有効活用した子育て支援を進めることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、旭区市立保育所ランチ交流事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区出生数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度1,512人、3年度1,431人、4年度1,369人、5年度1,300人(見込) 旭区保育所利用児童数 4034人【前年比+48人】 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：地域交流事業開始 平成23年度：保育のひろば事業開始 平成24年度：保育所を活用した養育支援強化事業開始 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育所を活用した養育支援強化事業	2,982	3,062	▲80
2	保育のひろば事業	633	771	▲138	事業実施方法変更による減
3	地域交流事業	2,729	1,319	1,410	園児の自然への理解促進、国際園芸博覧会開催に向けた機運醸成のための増
4	保育園ネットワーク環境整備事業	0	544	▲544	地域交流事業へ統合したことによる減

	細事業合計	6,344	5,696	648	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 こずえ	係長 宮崎 哲至	中島 正子		

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健計画事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,036	0	0	0	0	6,036
令和5年度	4,088	0	0	0	0	4,088
増▲減	1,948	0	0	0	0	1,948

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,216	1,688	4,088	4,088	4,088
	市債＋一般財源	3,216	1,688	4,088	4,088	4,088
決算	事業費	2,534	1,412			
	市債＋一般財源	2,534	1,412			

事業概要 (アクティビティ)	「地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち旭区」を目指し、区民・事業者・行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等が協働し、第4期旭区地域福祉保健計画の推進及び第5期旭区地域福祉保健計画の策定に一体となって取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
旭区地域福祉保健計画(きらっとあさひプラン) 認知度	単位	目標	16	16.5	17	17.5	18	18.5
	%	実績	(H30年度) 15					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点における福祉保健活動目的の利用者数	単位	目標	46,000	46,500	59,000	59,500	60,000	60,500
	人	実績	45,270	58,537				
事業目的	令和3年度から7年度を計画期間とする第4期旭区地域福祉保健計画(第4期きらっとあさひプラン)を推進しています。区全域計画及び地区別計画を着実に推進するため、地域活動者・地区別支援チーム向けの研修を実施する他、関係団体等への意見聴取を行い今後の計画推進に反映していきます。また、令和5年度に実施した調査事業を踏まえ、令和6年度から新たに関係機関と連携した地域人材支援の取組を進めるとともに、第5期旭区地域福祉保健計画策定に着手します。							
背景・課題	第3期推進時より、旭区地域福祉保健計画(きらっとあさひプラン)の区民への認知度が低いことが課題となっており、より多くの区民に地域に関心を持ってもらい、本計画が身近な計画であることを理解してもらう必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、第4期横浜市地域福祉保健計画、第4期旭区地域福祉保健計画、旭区地域福祉保健推進会議運営要綱							
根拠・データ等	平成30年度旭区区民意識調査結果(計画の認知度) 地区ごとの計画も含めて知っている 1.1% 概要は知っている 3.7% 名前は聞いたことがある 10.2%							
事業スケジュール	令和2年度：第3期旭区地域福祉保健計画推進、第4期旭区地域福祉保健計画策定作業 令和3年度：第4期地域福祉保健計画策定・推進 令和4年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進 令和5年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進 令和6年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進、第5期旭区地域福祉保健計画策定作業開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健計画推進・普及啓発事業	4,823	3,433	1,390
2	地域福祉保健推進会議	836	278	558	第5期旭区地域福祉保健計画策定のため
3	きらっとあさひ福祉大会	377	377	0	
細事業合計		6,036	4,088	1,948	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石津 雄一郎	係長 伊藤 大亮	小林 瞳子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,185	0	0	0	0	3,185
令和5年度	3,280	0	0	0	0	3,280
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,203	3,682	3,280	3,280	3,280
	市債+一般財源	3,203	3,682	3,280	3,280	3,280
決算	事業費	2,961	3,620			
	市債+一般財源	2,961	3,620			

事業概要 (アクティビティ)	民生委員・児童委員や主任児童委員の活動を支援することにより、地域のつながりづくりを推進します。また、活動内容や制度が地域住民に広く理解されるよう普及啓発を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者・参加者数 (パネル展、区民まつり、ジュニアボランティア就任数)	単位	目標	100人、0人、30人 計400人	100人、500人、300人 計900人	100人、500人、300人 計900人	100人、500人、240人 計840人	100人、500人、240人 計840人	100人、500人、240人 計840人	100人、500人、240人 計840人
	人	実績	48人、0人、157人 計205人	73人、500人、230人 計803人	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
民生委員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	92.5	86.4	/	/	/	/	/

事業目的	<p>民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受け、地域住民の福祉や生活支援活動を進めています。それぞれ担当する区域内で、高齢者、児童、母子、障害者・児等の福祉や、経済的に困っている人の支援など、地域での福祉活動を推進しています。そのほか、ボランティア活動や協同募金運動への協力・支援、生活福祉資金の貸付けの相談等にも活躍しています。</p> <p>地域住民と福祉保健センター等関係行政機関との連絡・協力など、同じ地域に共に生活する市民の立場から、地域と行政とのつなぎ役として、民生委員・児童委員は福祉増進のための幅広い活動を行なっています。さらに、児童福祉法により児童委員を兼ねており、将来の社会を担う児童を、心身ともに健全で、思いやりのある青少年に育成するため、積極的な活動を推進しています。また、児童福祉を専門的に扱う主任児童委員が配置され、児童虐待等の問題の解決に積極的に関わっています。</p> <p>地域の高齢化率の上昇、ひとり暮らし高齢者数や児童虐待件数の増加に伴い、民生委員・児童委員の見守りや相談支援が必要な世帯も増加し、加えて、社会状況の変化により相談内容は複雑化・多様化しています。その状況に対し、年齢要件によるベテラン民生委員・児童委員の退任や、年齢要件を満たしていたとしても、就労・育児・家事・介護等との両立による民生委員業務への負担感増から、民生委員・児童委員の「なり手不足」が深刻化しています。</p> <p>民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備し、適切にサポートを行なうとともに、活動内容の周知・啓発を広く実施し、新たな「なり手」を確保していきます。</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>地域の高齢化、ひとり暮らし高齢者数や児童虐待件数の増加などが背景にある中、民生委員・児童委員の見守りや相談支援が必要な世帯も増加し、社会状況の変化により相談内容は複雑化・多様化しています。またそれに加えて年齢要件による民生委員・児童委員の退任や、年齢要件を満たしていたとしても、就労・育児・家事・介護等との両立による民生委員業務への負担感増から、民生委員・児童委員の「なり手不足」が深刻化しているのが課題です。</p>							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	民生委員法、民生委員法施行令、ジュニアボランティア体験事業補助金交付要綱、ゆかいなコンサート支援事業補助金交付要綱							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>民生委員・児童委員数および主任児童委員数(旭区)</p> <p>平成29年度 民生委員・児童委員→270名(定数292)、主任児童委員→39名(定数40)、合計309名(定数332)</p> <p>平成30年度 民生委員・児童委員→273名(定数293)、主任児童委員→38名(定数40)、合計311名(定数333)</p> <p>令和元年度 民生委員・児童委員→257名(定数293)、主任児童委員→35名(定数40)、合計292名(定数333)</p> <p>令和2年度 民生委員・児童委員→267名(定数293)、主任児童委員→36名(定数40)、合計303名(定数333)</p> <p>令和3年度 民生委員・児童委員→272名(定数293)、主任児童委員→37名(定数40)、合計309名(定数333)</p> <p>令和4年度 民生委員・児童委員→257名(定数293)、主任児童委員→31名(定数40)、合計288名(定数333)</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>令和元年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p> <p>令和4年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p> <p>令和7年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p> <p>令和10年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p>							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成12年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ジュニアボランティア体験事業～民生委員とともに		2,240	2,244	▲4

細事業(事業内訳)	2	民生委員活動支援事業	945	1,036	▲91	消耗品の在庫活用による減
	細事業合計		3,185	3,280	▲95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石津 雄一郎	係長	榑原 礼子	喜瀬 知絵

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康生活支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,562	0	0	0	0	2,562
令和5年度	2,686	0	0	0	0	2,686
増▲減	▲124	0	0	0	0	▲124

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,783	2,668	2,562	2,562	2,562
	市債＋一般財源	2,783	2,668	2,562	2,562	2,562
決算	事業費	1,646	2,359			
	市債＋一般財源	1,646	2,359			

事業概要 (アクティビティ)	健康寿命延伸を目標に運動・栄養・歯科・禁煙推進など生活習慣病の予防を区民に働きかけます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
健康増進に係る啓発活動の実施	単位	目標			73	73	73	73	
	回	実績	54	126					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
20～64歳で1日30分・週2日以上の運動を1年間継続している者の割合	単位	目標	34.0	34.0	34.0	28.0	28.5	29.0	29.5
	%	実績	27.1	27.1					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に第2期健康横浜21が策定され、単に寿命を延ばすというだけではなく、健康寿命を延伸させることが求められ、生活習慣病予防、運動習慣推進、口腔ケア、禁煙支援・受動喫煙防止、食育推進等の活動に取り組む必要があります。また、次世代の健康にも影響を及ぼすと考えられる働き・子育て世代を中心に積極的に健康づくりを推進していく必要があります。 平成30年度からスタートした「よこはま健康アクションStage 2」に基づき、働き・子育て世代からの健康づくりや、地域活動を通じた健康づくり、受動喫煙防止の取り組みなど10の取り組みの推進を強化する必要があります。 								
背景・課題	<p>平成28年度「健康に関する市民意識調査」では、「意識して運動をしている人」が市内17位、「主観的健康観」が市内14位と他区に比較すると、健康についての数値が低い状況でした。また平成30年度の「旭区民意識調査」でも、40才代以下は50才代以降と比較するとウォーキングや、運動する習慣が低い値です。令和2年度「市民意識調査」では、成人期の男女共に運動する習慣がある人の割合は低く、バランスよく食事を食べる割合も前回調査よりも全項目において低下しており、働き子育て世代の健康づくりが旭区の課題となっています。</p> <p>また、むし歯のない3歳児の割合や、成人の喫煙率も、第2期健康横浜21の目標値より低い数値です。特に喫煙率は18.1%と健康横浜21策定時からは5%の改善が見られるものの目標の12%には到達できていない状況です。</p>								
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、母子保健法、第2期健康横浜21、女性の健康習慣実施要綱（厚生労働省）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度「健康に関する市民意識調査」 20～64歳で1日30分以上の運動を1年間継続している人の割合 27.1% 「健康である」または「どちらかという健康であると回答した人」第14位 成人の喫煙率 18.1% 令和4年度乳幼児（3歳）健診アンケート 虫歯のない3歳児の割合 88% 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 令和6年度：各種事業実施 								
事業開始年度	平成19年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ウォーキング推進事業	889	331	558
2	健康づくり環境整備	0	140	▲140	ウォーキング推進事業へ統合のため
3	働き・子育て世代の健康応援事業	461	1,019	▲558	ランチョンマット印刷終了による減
4	親子歯みがき教室	693	722	▲29	事業内容見直しによる減
5	禁煙推進・受動喫煙防止啓発推進事業	256	201	55	実施方法の見直しによる増

細事業(事業内訳)	6	おにぎりあさひくんの人形劇、食育啓発事業	263	273	▲10	消耗品費見直しによる減
	細事業合計		2,562	2,686	▲124	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石津 雄一郎	係長	河野 友子	篠嶋 貴子

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	認知症をみんなでささえるまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	457	0	0	0	0	457
令和5年度	1,507	0	0	0	0	1,507
増▲減	▲1,050	0	0	0	0	▲1,050

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,308	1,365	1,600	1,600	1,600
	市債＋一般財源	1,308	1,365	1,600	1,600	1,600
決算	事業費	941	1,196			
	市債＋一般財源	941	1,196			

事業概要 (アクティビティ)	地域の様々な活動を促進し、地域や関係機関の支えあいにより、認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症カフェ	単位	目標	8	13	15	15	18	18
	個所数	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症ケアパスの認知度	単位	目標			15	15	20	20
	%	実績						30
事業目的	認知症の早期発見、早期対応ができるように身近な相談機関の普及啓発を行うことで、認知症になっても、家族や本人が安心して地域で生活できるよう、区民が認知症という病気を正しく理解し、認知症の人や介護者みんなで支えるまちづくりを推進します。							
背景・課題	旭区は高齢者数72,224人(市内2位)、高齢化率29.6%(市内3位)、認知症者数は概算で7,502人(要介護認定者の54.2%)となっています。今後高齢者数はますます増加し、2025年(令和7年)には約73,600人と推計されており、高齢化率の増加に合わせて認知症患者数と介護する家族数の増加が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区65歳以上の高齢者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度72,303人(29.6%)、4年度72,058人(29.6%)、5年度73,765人(31.2%) (推計)、6年度73,871人(31.5%) (推計) 旭区認知症高齢者(要介護認定認定者のうち認知症自立度Ⅱa以上) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度 7,502人、4年度 6,994人、5年度 7,400人(見込)、6年度 7,400人(見込) 認知症高齢者SOS登録者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度 213人、4年度 226人、5年度 250人(見込)、6年度 250人(見込) 							
事業スケジュール	令和6年度予定 地域支援連絡会(7月頃)、認知症実行委員会(7、1月頃)、認知症初期集中支援チーム区域検討会(2月頃)、旭区版認知症ケアパス増刷(8月頃)、オレンジウィーク・認知症パネル展(9月頃)、認知症講演会(関係者勉強会)(11月頃)、協賛店ステッカー配布(2月頃)							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活動の推進	65	181	▲116	協賛店ステッカーの増刷をしないため、印刷製本費の減
2	啓発活動の展開	392	1,326	▲934	講師謝金不要の研修会開催による、報償費の減	
細事業合計		457	1,507	▲1,050		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 太田 みどり	榎田 智佳
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	高齢者生きがいづくり支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	571	0	0	0	0	571
令和5年度	746	0	0	0	0	746
増▲減	▲175	0	0	0	0	▲175

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	856	856
	市債＋一般財源	856	856
決算	事業費	465	794
	市債＋一般財源	465	794

令和7年度	令和8年度	令和9年度
571	571	571
571	571	571

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいを見出した活動ができるよう、老人クラブ・友愛活動への支援等を行うことにより、地域高齢者福祉の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
共催事業回数	単位	目標		8	9	9	9	9
	回	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加者満足度アンケート	単位	目標	60	60	60	70	70	70
	%	実績			/	/	/	/
事業目的	旭区は高齢者数が市内で2番目に多く、急速に進行する高齢社会において、高齢者が健康で生きがいを見出した活動を地域の中で実施できるよう支援する必要があります。							
背景・課題	旭区老人クラブ連合会は、市内最大の約8,000人の会員を擁しており、地域高齢者福祉活動の推進に大きく寄与しています。一方で、新規会員の確保が旭区老人クラブ連合会の喫緊の課題となっており、クラブ活動のPRなど、会員の加入促進に向けた取組が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法							
根拠・データ等	旭区老人クラブ ・クラブ数 令和5年4月1日時点 128クラブ、令和4年4月1日時点 137クラブ、令和3年4月1日時点 139クラブ ・会員数 令和5年4月1日時点 8,136人、令和4年4月1日時点 8,859人、令和3年4月1日時点 9,354人							
事業スケジュール	区老人クラブとの共催事業 ・健康を進める運動講演会(6月)・友愛活動員研修会(7月)・輪投げ大会(9月)・囲碁・将棋大会(10月)・単位クラブ役員研修会(12月)・ことぶき大学(2月)・趣味の作品展(2月)・いきいき活動慰安大会(3月)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	老人クラブ支援事業	571	703	▲132
2	友愛活動員支援事業	0	43	▲43	事業の統合による減
細事業合計		571	746	▲175	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 正木 亮	阿原 徳
------------------------------------	-------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者ネットワーク推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,369	0	0	0	0	2,369
令和5年度	1,327	0	0	0	0	1,327
増▲減	1,042	0	0	0	0	1,042

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,326	1,764	1,350	1,350	1,350
	市債＋一般財源	2,326	1,764	1,350	1,350	1,350
決算	事業費	1,327	1,181			
	市債＋一般財源	1,327	1,181			

事業概要 (アクティビティ)	関係機関との連携強化、当事者の社会参加支援及び地域に対する精神障害についての普及啓発を行うことで、精神障害のある方が地域で安心して暮らせるような地域づくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
精神保健福祉セミナー参加数	単位	目標	300人	400回	400人	400人	400人	400人
	人(回)	実績	1,288回	2,337回	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者施設健康増進 出前講座満足度	単位	目標	-	60	85	85	85	85
	%	実績		100	/	/	/	/
事業目的	精神障害者は今後さらに増加が見込まれます。そのため、精神障害者が病院や施設等から地域移行することを推進し、その後も安心して地域で暮らし続けていける地域づくりが必要です。							
背景・課題	旭区は、精神障害者の数が6,965人（市内5位）と非常に多い。また、横浜市の精神科病院の病床数のうち約28%である1,430床が旭区に集中している。							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、精神保健福祉法、旭区ふれあいスポーツ事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	○精神障害者把握数：旭区 令和5年3月31日時点 6,965人、令和4年3月31日時点 6,787人、 令和3年3月31日時点 6,609人 ○精神保健福祉手帳交付数：旭区 令和5年3月31日時点 3,241人、令和4年3月31日時点 3,062人、 令和3年3月31日時点 2,864人 ○自立支援医療受給者数：旭区 令和5年3月31日時点 5,065人、令和4年3月31日時点 4,889人、 令和3年3月31日時点 5,155人							
事業スケジュール	令和6年度予定 ふれあいスポーツ大会（6月、10月） 精神科嘱託医派遣（5月、7月、9月、11月、1月、3月） 精神保健福祉セミナー（2月） 精神保健福祉講座（年2回） 健康増進出前講座（年5回）							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	関係機関連携強化・社会参加支援事業	1,354	276	1,078
2	普及啓発事業	1,015	1,051	▲36	4年度実績に基づく減
細事業合計		2,369	1,327	1,042	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 篠崎 晋也	篠崎 晋也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	4
事業名称	DV対策事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	906	0	0	0	0	906
令和5年度	909	0	0	0	0	909
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	927	914
	市債＋一般財源	927	914
決算	事業費	942	884
	市債＋一般財源	942	884

令和7年度	令和8年度	令和9年度
914	914	914
914	914	914

事業概要 (アクティビティ)	DV被害女性の心理的ケアや自立支援を目指し、女性弁護士によるDV法律相談及び臨床心理士による個別カウンセリングを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法律相談・個別カウンセリング実施回数	単位	目標	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	24				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法律相談・個別カウンセリング数	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	人	実績	54	43				
事業目的	DV被害女性の心理的ケアや自立支援を行うとともに、離婚や親権の問題など、法的問題の解決につなげます。本事業は「DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されている」を目的としています。							
背景・課題	女性福祉相談で対応する相談は、パートナーからの身体・精神的な暴力に関する内容だけではなく、経済的不安や子どもへの影響など内容は複雑多岐に渡っています。被害女性は、心的外傷後ストレス障害を抱えていたり、離婚や親権などの法的な問題を抱えていたりすることが多く、心理的ケアや法的知識など専門的知見からの支援を必要とします。また、児童虐待の問題を併せ持つことが多いため、関係機関と連携し、的確に支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	DV防止法、児童虐待の防止等に関する法律、旭区児童虐待・DV防止連絡会設置要綱							
根拠・データ等	・女性福祉相談の推移 <実績推移> 2年度561人、3年度536人、4年度516人、5年度500人（見込）、6年度520人（見込）							
事業スケジュール	平成14年度：DV相談事業開始							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	DV相談事業	906	909	▲3	事業見直しによる減
細事業合計		906	909	▲3		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河合 太一	係長 佐藤 朱美	中村 隼
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	旭区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	安全で安心な食と生活環境支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,423	0	0	0	0	1,423
令和5年度	1,112	0	0	0	0	1,112
増▲減	311	0	0	0	0	311

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,371	1,190	1,110	1,110	1,110
	市債+一般財源	1,371	1,190	1,110	1,110	1,110
決算	事業費	930	1,011			
	市債+一般財源	930	1,011			

事業概要 (アクティビティ)	平時及び災害時の区民の安全で安心な食と生活環境づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講習会参加者の自主 衛生管理の取組率	単位	目標	65	70	75	80	85	90
	%	実績	61.2	61.4				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犬のフン・尿に関する 相談件数	単位	目標	80	80	75	75	70	70
	件	実績	93	85				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店に対して、衛生管理状況等の監視支援を強化し、配食ボランティア等には、食中毒予防を啓発することで、食中毒の発生を防ぎます。 ・一時飼育場所選定、訓練実施支援を行うことで、拠点のペット受入体制整備を図り、災害時にペット同行避難者が避難できない状況になることを回避します。また、ボランティアにより防犯パトロールを兼ねたマナー普及活動を行うことで、犬の飼主の飼育マナーを向上させ、トラブルが防止されます。 ・地域猫活動が普及、地域でこの問題に対応する体制が構築され、トラブルが防止できます。地域の取組支援のため、ボランティアの協力を得ながらTNR活動を推進し、TNR後の適切な管理について周知した結果、猫が増えなくなり、子猫の保護頭数が減少、地域の困りごとが解決します。 ・ボランティアによる駆除支援を続けることで、ハチ刺傷事故が減少します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のために飲食店は衛生管理に努める必要があります。また、地域行事やボランティア給食等福祉活動の再開にあたり、従事する調理者に対して食中毒予防の観点から継続的に支援を行っていく必要があります。 ・旭区の犬の登録数は約11,500頭、猫や他の動物も数多く飼育されています。災害時には多くの飼い主がペットを連れて地域防災拠点に避難することが予想されますが、ペット同行避難者の受入体制が整備されていない地域防災拠点があります。また、飼い主のフン尿マナーに関するトラブルにより相談が増えています。 ・飼い主のいない猫に関する相談が多い状況が続いています。猫は繁殖制限した上で適切に給餌管理することで、トラブル防止につながることができますが、適切な給餌や管理ができておらず、猫が増えて衛生環境に課題を抱える地域があります。 ・旭区は老年人口比率が高く(旭区29.6%/横浜市24.8%)、高齢者世帯等ではアシナガバチの巣の自主駆除ができず刺傷事故につながる可能性があります。 							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会参加人数(回数) R元年度 383人(11回)、R2年度 25人(2回)、R3年度 中止、R4年度 223人(7回) ・犬登録頭数/犬に関する相談件数 R元年度 12,191頭/167件、R2年度 11,958頭/141件、R3年度 11,631頭/622件、R4年度 11,501頭/114件 ・猫に関する相談件数/飼い主のいない猫に関する相談件数 R元年度 233件/195件、R2年度 349件/287件、R3年度 503件/428件、R4年度 172件/168件 ・ハチ相談件数/刺傷事故数 R元年度 296件/10件、R2年度 241件/9件、R3年度 290件/6件、R4年度 262件/8件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年 食中毒予防啓発(講習会、監視指導等) (通年) 令和6年 飼い主のいない猫対策地域支援 (通年) 令和6年 飼い主マナー向上の啓発 (通年) 令和6年 ペット同行避難訓練 (通年) 令和6年6月 地域防災拠点総会での説明 令和6年7月 猫ボランティア勉強会 令和6年6~10月 ハチ駆除支援 							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	食の安全・安心サポート事業	316	241
2	飼い主のいない猫対策事業	444	596	▲152	4年度実績に基づく減
3	動物適正飼育推進等啓発事業	560	184	376	適正飼育啓発講習会実施のため及び各拠点にキット配布するため増

細事業(事業内訳)	4	ハチの駆除サポート事業	103	91	12	ハチ防護服更新のため増
	細事業合計		1,423	1,112	311	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中条 圭伺	係長	内田 裕美	佐藤 弘樹